

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
21323	木造住宅耐震診断事業	都市整備部(開発・建築担当)	建築指導課	シートB	2
21323	木造住宅耐震改修等補助事業	都市整備部(開発・建築担当)	建築指導課	シートB	4
21323	特定建築物耐震改修等補助事業	都市整備部(開発・建築担当)	建築指導課	シートB	6
21323	ブロック塀等安全対策補助事業	都市整備部(開発・建築担当)	建築指導課	シートB	8
51112	狭あい道路拡幅整備事業	都市整備部(開発・建築担当)	建築指導課	シートA	10
52213	建築行政事業	都市整備部(開発・建築担当)	建築指導課	シートA	11
52213	民間建築物アスベスト含有調査事業	都市整備部(開発・建築担当)	建築指導課	シートA	12
52213	開発行為等許可事務事業	都市整備部(開発・建築担当)	建築指導課	シートA	13

令和4年度	部局等名	都市整備部(開発・建築担当)	課等名	建築指導課	担当グループ名	監察・防災	連絡先	948-6512				
	部等長名	石井 朋紀	課等長名	眞鍋 大蔵	リーダー名	副主幹	鈴木 敏之	担当者名	技師	清水 朱里	技師	若宮 鈴夏
令和3年度	部局等名	都市整備部(開発・建築担当)	課等名	建築指導課	担当グループ名	監察・防災	連絡先	948-6512				
	部等長名	一色 芳朗	課等長名	眞鍋 大蔵	リーダー名	副主幹	鈴木 敏之	担当者名	主任	久保 健	技師	杉 美侑

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	21323	木造住宅耐震診断事業				事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	2:委託	
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】				笑顔プログラム	313	個別プログラム	笑顔を守るプログラム			
政策	災害等に強いまちをつくる						重点プロジェクト	みんなで守り助け合い「安心して暮らせるまちづくり」プロジェクト			
施策	地域防災力の向上						主な取り組み	耐震化対策の推進			
主な取り組み	防火・防災意識の向上				市長公約	331	みんなで助け合い、安心して暮らせる松山をつくります				
取り組みの柱	民間の建築物について、耐震化の重要性を周知するとともに、特に木造住宅の耐震診断や改修などを促進することで地震に強い住宅の普及に努めます。						空き家対策やリフォームのほか、木造住宅の耐震化を支援し、住環境をさらに整えます。また、西条分水を基本にした新規水源の確保など、安心して暮らせるまちづくりに取り組みます。				
総合戦略	4224	基本目標	④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)			取組み	④ 旧耐震基準(昭和56年以前)の木造住宅の耐震診断及び耐震補強工事の補助事業を実施し、安全・安心な住宅環境を促進します。				
		政策	②生活の質と都市力の向上								
		施策	②安全・安心な暮らしの推進								
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り		重点的取組事業該当有無(R3)	1:有り							

根拠法令,条例,個別計画等 建築物の耐震改修の促進に関する法律・同施行令・同施行規則・松山市木造住宅耐震診断事業補助金交付要綱

事業の目的(どのような状態にするか)	近い将来発生が予想される南海トラフ巨大地震等による木造住宅の被害を最小限に抑える方策として、防災意識の高揚を図るとともに、建築物の耐震化が必要である。耐震診断を行い、改修・築業を行うことが有効であるため、新耐震基準が適用されていない倒壊の危険性が高い木造住宅の耐震診断費用の一部を補助し、耐震化の推進を図る。										
背景(どのような経緯で開始したか)	阪神大震災を契機に、建築物の耐震改修の促進に関する法律が制定されたことを受けて、平成16年度から実施している。										
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	・対象住宅:①昭和56年5月31日以前に着工された戸建ての木造住宅 ②階数が2以下で、延べ面積が500平方メートル以下のもの ③専用住宅又は併用住宅 ・補助対象者:対象となる住宅の所有者 ・公益社団法人 愛媛県建築士会に松山市木造住宅耐震診断技術者派遣業務委託料を支出 (木造住宅の耐震診断を推進する) ①ホームページの活用、広報紙・チラシ・ポスター作成による情報発信 ②公民館等での地震対策講座の実施 ③戸別訪問による周知 ④リーフレットポスト投函 ⑤各種イベントでの周知										
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由							
始期・終期(年度)	平成	16	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般	款	土木費		土木管理費		目	建築指導費	R3 予算措置時期	当初	繰越
				項	目	目	目					
				R2年度		R3年度		R4年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				10,709		7,323		6,915				
決算額(B)(単位:千円)				4,817		4,701						
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金			2,270		2,209		3,308				
	県支出金			948		948		1,416				
	市債			0		0		0				
	その他			0		0		0				
一般財源			1,599		1,544		2,191					
主な経費(単位:千円) ※R3→決算R4→予算				委託料:3,463千円(R3)、560千円(R2繰)		委託料:5,865千円(R4)、153千円(R3繰)		補助金:600千円(R4)				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				決算額のうち560千円は前年度繰越分		予算額のうち153千円は前年度繰越分						
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		5,892		2,622				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・耐震診断を促進するため、周知・啓発活動を実施した。 ・耐震診断事業により、建物の所有者に対して診断補助を実施した。										
主な取り組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			団地に周知を行ったが、新型コロナウイルスの感染対策のため、効果の高い戸別訪問による対面での説明をポスティングのみに変更せざるを得ず、十分な周知が図れなかった等の影響もあり、目標に至らなかった。				
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		本事業の実施により、次の段階の耐震改修を行えるため。						
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	耐震化の促進のため、所有建物の安全性を知ることができている耐震診断の重要性について周知・啓発に努める。				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策			各種イベントでの周知や戸別訪問の実施は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けやすいため、周知時期と手法を柔軟に調整しながら実施する。			
R4年度の目標	耐震診断戸数:104戸				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)			耐震診断実施の促進を図るため、周知・啓発活動を実施する。			

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)		%	目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			達成度								
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
		%	目標値							目標値	
			実績値						達成年度		
			達成度								
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
	成果指標 (3つまで設定可)	耐震診断実施戸数	戸	目標値	200	140	104	104	104	目標値	80
				実績値	109	92	89			達成年度	
達成度				54	65	85					
指標の種類		1.単年度での増加を目指す指標			最終目標値の設定の考え方		前年度実績と市政方針を踏まえ、予算件数を設定しているため、毎年予算件数に対して、80%以上を目標にしている。				
本指標の設定理由		年度ごとに予算件数に対して、80%以上を目指している。									
		%	目標値							目標値	
			実績値						達成年度		
			達成度								
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)		活動指標	%	目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
	達成度										
	成果指標	%	目標値							目標値	
			実績値						達成年度		
			達成度								
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
	上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容										

令和4年度	部局等名	都市整備部(開発・建築担当)	課等名	建築指導課	担当グループ名	監察・防災	連絡先	948-6512				
	部等長名	石井 朋紀	課等長名	眞鍋 大蔵	リーダー名	副主幹	鈴木 敏之	担当者名	技師	清水 朱里	技師	若宮 鈴夏
令和3年度	部局等名	都市整備部(開発・建築担当)	課等名	建築指導課	担当グループ名	監察・防災	連絡先	948-6512				
	部等長名	一色 芳朗	課等長名	眞鍋 大蔵	リーダー名	副主幹	鈴木 敏之	担当者名	主任	久保 健	技師	杉 美侑

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	21323	木造住宅耐震改修等補助事業				事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】				笑顔プログラム	313	個別プログラム	笑顔を守るプログラム	
政策	災害等に強いまちをつくる						重点プロジェクト	みんなで守り助け合う「安心して暮らせるまちづくり」プロジェクト	
施策	地域防災力の向上						主な取り組み	耐震化対策の推進	
主な取り組み	防火・防災意識の向上				市長公約	331	みんなで助け合い、安心して暮らせる松山をつります		
取り組みの柱	民間の建築物について、耐震化の重要性を周知するとともに、特に木造住宅の耐震診断や改修などを促進することで地震に強い住宅の普及に努めます。						空き家対策やリフォームのほか、木造住宅の耐震化を支援し、住環境をさらに整えます。また、西条分水を基本にした新規水源の確保など、安心して暮らせるまちづくりに取り組みます。		
総合戦略	4224	基本目標	④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)			取組み	④ 旧耐震基準(昭和56年以前)の木造住宅の耐震診断及び耐震補強工事の補助事業を実施し、安全・安心な住宅環境を促進します。		
		政策	②生活の質と都市力の向上						
		施策	②安全・安心な暮らしの推進						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	1:有り					

根拠法令,条例,個別計画等 建築物の耐震改修の促進に関する法律・同施行令・同施行規則・松山市木造住宅耐震改修等事業補助金交付要綱

事業の目的(どのような状態にするか)	近い将来発生が予想される南海トラフ巨大地震等による木造住宅の被害を最小限に抑える方策として、防災意識の高揚を図るとともに、建築物の耐震化が必要である。耐震診断を行い、改修・改築を行うことが有効であるため、新耐震基準が適用されていない倒壊の危険性が高い木造住宅の耐震改修等費用の一部を補助し、耐震化の推進を図る。									
背景(どのような経緯で開始したか)	松山市耐震改修促進計画に基づき、耐震化を促進するため、平成23年度から実施している。									
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	・対象住宅:①耐震診断の構造評点が1.0未満であり、耐震改修工事を実施することで、構造評点が1.0以上となる木造住宅 ②明らかな法令違反がないもの ・補助対象者:対象住宅の所有者 (木造住宅の耐震改修を推進する) ①ホームページの活用、広報紙・チラシ・ポスター作成による情報発信 ②公民館等での地震対策講座の実施 ③診断を実施し改修を行っていない方へアンケート実施									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由							
始期・終期(年度)	平成	23	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般	款	土木費		土木管理費		目	建築指導費	R3 予算措置時期	当初	繰越	
				項	目	目	目						
				R2年度				R3年度				R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				145,167				86,063				87,060	
決算額(B)(単位:千円)				46,401				35,613					
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			21,723				17,780				43,500	
	県支出金			10,362				8,890				21,750	
	市債			0				0				0	
	その他			0				0				0	
	一般財源			14,316				8,943				21,810	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算								補助金:30,560千円(R3)、5,000千円(R2繰)		補助金:75,000千円(R4)、12,000千円(R3繰)			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等								決算額のうち5,000千円は前年度繰越分		予算額のうち12,000千円は前年度繰越分			
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)				98,766		50,450			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	耐震改修の実施を促進するため、周知・啓発活動を実施した。 耐震改修補助事業により、建物の所有者に対して改修補助を実施した。											
主な取り組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下			左記の理由として良かった点,悪かった点など			自己負担が高額となるケースや、所有者が高齢であることを理由として、改修まで至らない案件がある。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		本事業によって、木造住宅の耐震化が促進され、地域防災力の向上に貢献しているため。							
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない				公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	近年は、所有者が高齢であることを理由として、改修に至らない事例が増加している。				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策				耐震診断をされて改修工事未実施の所有者へ継続して再案内を行うなど、地震に対する認識を深めていただけるよう、周知・啓発に努めていく。			
R4年度の目標	改修戸数:60戸				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)				耐震改修の実施を促進するため、周知・啓発活動を実施する。			

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)		%	目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			達成度								
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
		%	目標値							目標値	
			実績値						達成年度		
			達成度								
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
	成果指標 (3つまで設定可)	耐震改修実施戸数	戸	目標値	136	96	64	60	60	目標値	80
				実績値	86	44	36			達成年度	
達成度				63	45	56					
指標の種類		1.単年度での増加を目指す指標			最終目標値の設定の考え方		前年度実績と市政指針を踏まえ、予算件数を決定しているため、毎年予算件数に対して、80%以上を目標にしている				
本指標の設定理由		年度ごとに予算件数に対して、80%以上を目指している。									
		%	目標値							目標値	
			実績値						達成年度		
			達成度								
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
		%	目標値							目標値	
			実績値						達成年度		
	達成度										
指標の種類				最終目標値の設定の考え方							
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標										
	成果指標	周知・啓発を行っているが、所有者が高齢の方が多いことや、補助金を差し引いても自己負担が高額なこともあり、工事まで至らない案件がある。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	都市整備部(開発・建築担当)	課等名	建築指導課	担当グループ名	建築物・審査担当	連絡先	948-6511			
	部等長名	石井 朋紀	課等長名	眞鍋 大蔵	リーダー名	主幹	担当者名	主査	越智 政忠	主査	毛利 公祐
令和3年度	部局等名	都市整備部(開発・建築担当)	課等名	建築指導課	担当グループ名	建築物・審査担当	連絡先	948-6511			
	部等長名	一色 芳朗	課等長名	眞鍋 大蔵	リーダー名	主幹	担当者名	主査	高岡 誉紀	主任	越智 政忠

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	21323	特定建築物耐震改修等補助事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】				笑顔プログラム	313	個別プログラム	笑顔を守るプログラム	
政策	災害等に強いまちをつくる						重点プロジェクト	みんなで守り助け合う「安心して暮らせるまちづくり」プロジェクト	
施策	地域防災力の向上						主な取り組み	耐震化対策の推進	
主な取り組み	防火・防災意識の向上				市長公約				
取り組みの柱	民間の建築物について、耐震化の重要性を周知するとともに、特に木造住宅の耐震診断や改修などを促進することで地震に強い住宅の普及に努めます。								
総合戦略	4224	基本目標	④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)			取組み	④ 旧耐震基準(昭和56年以前)の木造住宅の耐震診断及び耐震補強工事の補助事業を実施し、安全・安心な住宅環境を促進します。		
		政策	②生活の質と都市力の向上						
		施策	②安全・安心な暮らしの推進						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	1:有り					

根拠法令,条例,個別計画等	建築物の耐震改修の促進に関する法律・同施行令・同施行規則・松山市特定建築物耐震化促進事業補助金交付要綱								
事業の目的(どのような状態にするか)	法の改正により、不特定かつ多数の方が利用する大規模な建築物等に耐震診断が義務付けられた。対象となる民間事業者の経営への影響が心配されるため、愛媛県と連携し、耐震改修が必要な所有者に対して耐震改修等費用の一部を補助し、耐震化を進める。								
背景(どのような経緯で開始したか)	建築物の耐震改修の促進に関する法律の一部改正								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	市内一円の昭和56年以前に建てられた旧耐震基準の建築物のうち、一定の用途・規模に該当する建築物の所有者が行った補強設計及び耐震改修工事に対して補助金を支出する。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由						
始期・終期(年度)	平成	26	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般	款	土木費		項	土木管理費		目	建築指導費	R3 予算措置時期	繰越			
				R2年度	R3年度		R3年度	R4年度							
現計予算額(A)(単位:千円)												118,739		67,800	0
決算額(B)(単位:千円)												12,355		67,800	
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			4,191						23,000		0			
	県支出金			2,095						11,500		0			
	市債			0						0		0			
	その他			0						0		0			
一般財源			6,069							33,300		0			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算								補助金:67,800千円(R2繰)		R4年度予算無					
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等								決算額のうち67,800千円は前年度繰越分		補助事業実施予定者より予算化の要望がなかったため、R4年度は予算措置していない。					
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		106,384		0									

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	補助実績 耐震改修工事1棟										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			耐震改修工事が、年度当初目標通りの補助実績を上げることができた。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		本事業によって、民間の大型建築物の耐震化が促進され、地域防災力の向上に貢献しているため。						
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルスの影響で先行きが不透明などの理由から、耐震改修を実施していない建築物(2施設)の予定時期に影響が出ている。			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策			補助事業実施予定者に対し、定期的に意向確認を含むアンケート調査を行い、状況を報告してもらうとともに、耐震化の重要性について認識を深める働きかけを行う。				
R4年度の目標	国の方針では、早期に事業を完了する旨の方針を打ち出していることから、残りの2施設の事業者に対し、定期に意向確認を行っていく。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)			令和4年度は、補助事業実施予定者(残り2施設)からの予算化の要望がなかったことから、来年度に耐震化事業に着手していただけるよう啓発していく。				

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)		%	目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			達成度								
	指標の種類				最終目標値の 設定の考え方						
	本指標の設定理由										
		%	目標値							目標値	
			実績値						達成年度		
			達成度								
	指標の種類				最終目標値の 設定の考え方						
	本指標の設定理由										
		%	目標値							目標値	
			実績値						達成年度		
達成度											
指標の種類				最終目標値の 設定の考え方							
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	耐震改修等補助事業 数	棟	目標値	13	13	13	13	13	目標値	13	
			実績値	9	10	11			達成年度	令和7年度	
			達成度	69%	77%	85%					
	指標の種類	3.累計での増加を目指す指標			最終目標値の 設定の考え方		対象となる建築物全てが耐震化を完了する。				
	本指標の設定理由	本事業の目標とする指標であるため。									
		%	目標値							目標値	
			実績値						達成年度		
			達成度								
	指標の種類				最終目標値の 設定の考え方						
	本指標の設定理由										
		%	目標値							目標値	
			実績値						達成年度		
達成度											
指標の種類				最終目標値の 設定の考え方							
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対 する評価(達成又は未 達成要因の分析)	活動指標										
	成果指標	耐震改修の方針が決定していても、費用などの面から計画を実行するのに時間を要している。そのため、目標棟数に達していない。									
上記の指標以外に指標では表すことができな い定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	都市整備部(開発・建築担当)	課等名	建築指導課	担当グループ名	監察・防災	連絡先	948-6512			
	部等長名	石井 朋紀	課等長名	眞鍋 大蔵	リーダー名	鈴木 敏之	担当者名	技師	佐々木 伸	技師	藤田 大智
令和3年度	部局等名	都市整備部(開発・建築担当)	課等名	建築指導課	担当グループ名	監察・防災	連絡先	948-6512			
	部等長名	一色 芳朗	課等長名	眞鍋 大蔵	リーダー名	鈴木 敏之	担当者名	主任	久保 健	技師	奥山 雄亮

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	21323	ブロック塀等安全対策補助事業				事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】				笑顔プログラム	313	個別プログラム	笑顔を守るプログラム	
政策	災害等に強いまちをつくる						重点プロジェクト	みんなで守り助け合う「安心して暮らせるまちづくり」プロジェクト	
施策	地域防災力の向上						主な取り組み	耐震化対策の推進	
主な取り組み	防火・防災意識の向上				市長公約	331	みんなで助け合い、安心して暮らせる松山をつくります		
取り組みの柱	民間の建築物について、耐震化の重要性を周知するとともに、特に木造住宅の耐震診断や改修などを促進することで地震に強い住宅の普及に努めます。						空き家対策やリフォームのほか、木造住宅の耐震化を支援し、住環境をさらに整えます。また、西条分水を基本にした新規水源の確保など、安心して暮らせるまちづくりに取り組みます。		
総合戦略	4224	基本目標	④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)		取組み	④ 旧耐震基準(昭和56年以前)の木造住宅の耐震診断及び耐震補強工事の補助事業を実施し、安全・安心な住宅環境を促進します。			
		政策	②生活の質と都市力の向上						
		施策	②安全・安心な暮らしの推進						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	1:有り					
根拠法令,条例,個別計画等	松山市ブロック塀等安全対策事業補助金交付要綱								

事業の目的(どのような状態にするか)	「南海トラフ巨大地震」等において、ブロック塀倒壊による被害を最小限に抑え、かつ、災害対応を迅速に行えるよう、緊急輸送道路や避難路等(通学路を含む)に面するブロック塀等の安全確保が必要であることから、対象路線沿いに存在する、倒壊の危険性があると判断されたブロック塀の撤去やフェンス等への新設を促進し、居住者と地域の安全・安心を図る。								
背景(どのような経緯で開始したか)	平成30年に発生した大阪府北部地震で、ブロック塀の倒壊による事故が発生したことを受け、国・県において補助制度が創設された。								
対象・事業内容(誰に対して、何をとするのか)	対象者:避難路等に面した、老朽化した危険なブロック塀の所有者 事業内容:危険なブロック塀の撤去及び建替えに対して、費用の一部を補助 (ブロック塀の安全確保を推進する) ①ブロック塀の所有者に対する安全点検実施の啓発や相談への対応 ②危険ブロック塀の所有者に対する補助事業の周知								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由					
始期・終期(年度)	令和	2	～	令和	5	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般	款	土木費		土木管理費		目	建築指導費	R3 予算措置時期	当初
				項	目	目	目				
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				25,591		25,591		25,591			
決算額(B)(単位:千円)				2,866		12,052					
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			1,413		5,928		12,000			
	県支出金			706		2,960		6,000			
	市債			0		0		0			
	その他			0		0		0			
一般財源				747		3,164		7,591			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						補助金:12,002千円		補助金:25,500千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		22,725		13,539			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・ブロック塀の所有者に対する安全点検実施の啓発や相談へ対応を行った。 ・危険ブロック塀の所有者に対する補助事業の周知を行った。										
主な取り組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			・安全点検などへの相談対応は実施したが、補助件数は目標にいたらなかった。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		本事業によって、ブロック塀の耐震化が促進され、災害対応の円滑化や居住者と地域の安全・安心に貢献しているため。						
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	・R3年度に補助対象路線の見直しを行い(住宅や事業所等から指定緊急避難場所又は指定避難所等へ至る不特定多数の者が通行する道を追加)申請件数の増加が見られたため、更なる周知・啓発に努める。				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策			・各種イベントでの周知や戸別訪問の実施は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けやすいため、周知時期等を柔軟に調整しながら実施する。			
R4年度の目標	対策工事:80件				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)			・ブロック塀安全対策補助事業の周知・啓発 ・所有者に対するブロック塀の安全点検の実施の周知・啓発を行う。			

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標			
活動指標 (3つまで設定可)		%	目標値						目標値			
			実績値						達成年度			
			達成度									
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方							
	本指標の設定理由											
		%	目標値							目標値		
			実績値						達成年度			
			達成度									
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方							
	本指標の設定理由											
	成果指標 (3つまで設定可)	実施戸数	戸	目標値			80	80	80	80	目標値	80
				実績値			14	54			達成年度	
達成度						17	67					
指標の種類		1.単年度での増加を目指す指標			最終目標値の設定の考え方		予算件数に対して、80%以上を目標にしている					
本指標の設定理由		予算件数に対して、80%以上を目指している。										
		%	目標値							目標値		
			実績値						達成年度			
			達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方							
本指標の設定理由												
		%	目標値							目標値		
			実績値						達成年度			
	達成度											
指標の種類				最終目標値の設定の考え方								
本指標の設定理由												
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標											
	成果指標	対象路線の見直しを行い申請件数の増加が見られたため、更なる周知・啓発に努める。										
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容												

令和4年度	部局等名	都市整備部(開発・建築担当)	課等名	建築指導課	担当グループ名	道路	連絡先	948-6526				
	部等長名	石井 朋紀	課等長名	眞鍋 大蔵	リダー名	副主幹	鳥谷 昌正	担当者名	主査	平松 良淳	主任	豊永 将司
令和3年度	部局等名	都市整備部(開発・建築担当)	課等名	建築指導課	担当グループ名	道路	連絡先	948-6526				
	部等長名	一色 芳朗	課等長名	眞鍋 大蔵	リダー名	副主幹	鳥谷 昌正	担当者名	主任	毛利 公祐	主任	豊永 将司

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	51112	狭あい道路拡幅整備事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	快適な生活基盤をつくる			重点プロジェクト	-		
施策	居住環境の整備			主な取り組み	-		
主な取り組み	生活道路等の整備・維持管理		市長公約				
取り組みの柱	市民の安全・安心な通行を確保するため、地元との事前協議などにより、効果的・効率的な市道の新設・改良を行います。						
総合戦略	基本目標	-		取組み	-		
	政策	-			-		
	施策	-			-		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	松山市狭あい道路等拡幅整備要綱						
事業の目的(どのような状態にするか)	幅員4メートル未満の狭あい道路は、人や車の通行が危険であるばかりでなく、災害時には緊急車両の進入に支障があることが多い。建築基準法による後退部分について「松山市狭あい道路等拡幅整備要綱」に基づき適切に維持管理いただくことで、安全で良好な住環境の確保及び災害に強いまちづくりを目指す。						
背景(どのような経緯で開始したか)	松山市の狭あい道路は、建築工事に伴う後退等によって徐々にではあるが拡幅整備が行われてきている。平成11年の建築基準法の改正による確認・検査事務の民間開放によって、確認・検査事務と切り離して運用されたため、建築確認に併せて市が後退指導をすることが困難になった。そのため、平成20年に「松山市狭あい道路等拡幅整備要綱」を実効性のあるルールとして作成し、災害に強い安全・安心のまちづくりを進めることとした。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	対象:狭あい道路等に面する土地で確認申請を提出しようとする建築主等 (狭あい道路の後退実施と適切な維持管理の推進) ・建築工事に伴い後退が必要な場合は、「松山市狭あい道路等拡幅整備要綱」に基づき①事前協議の申出、②関係者で道路の中心や拡幅整備線を確定、③後退部分の明示を実施することにより建築主と近隣関係者に道路後退の認識を共有してもらい、適正な維持管理につなげる。 ・市民から後退部分の寄付をいただける場合は、寄附採納に必要な測量・分筆・登記及び道路後退部分の舗装工事を市が行う。建築主による維持管理の負担を軽減するとともに、後退部分の適切な維持管理を図る。 ・委託料については、都市生活サービス課及び管財課に執行委任。また、工事費については、道路河川管理課及び農林土木課に執行委任						
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	平成	20	～	令和	6	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般	款	土木費		土木管理費		目	建築指導費	R3予算措置時期		当初
				項						R2年度	R3年度	
				R2年度		R3年度				R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				42,244		42,244		42,244		42,244		
決算額(B)(単位:千円)				46,702		38,971		38,971		38,971		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			22,577		18,680		18,680		20,445		
	県支出金			0		0		0		0		
	市債			0		0		0		0		
	その他			0		0		0		0		
一般財源				24,125		20,291		20,291		21,799		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算 R4→予算						委託料:19,576千円 工事費:17,961千円		委託料:20,800千円 工事費:20,090千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による減あり						
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		-4,458		3,273				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	狭あい事前協議等の一連の手続きを行うことにより、申請者の確実な道路後退の実施と適切な維持管理が行われるようにした。(事前協議申出件数 371件) ・寄付の申し出のあった事業については、舗装などの路面整備を実施した。(測量分筆実施件数 48件・路面整備実施件数 45件)					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	狭あい事業への理解が定着してきている。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	安全で良好な住環境の確保のため、継続実施する必要がある。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	事前協議申出が年間300件程度、寄附は年間40件程度で推移している。事前協議申請件数は増加傾向にある。今後の寄附件数の増加状況によっては、優先順位をつけるなどの対応の必要性も検討する必要がある。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	寄付を受けての整備について道路種別や建築物の有無などによる優先順位のあり方を検討していく。		
R4年度の目標	狭あい事前協議の適切な実施とともに、寄附の事業について整備を行う(50件程度)		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	市民に、狭あい道路への理解を深めていただき、道路後退の着実な実施と適切な維持管理をしていただくことにより、安全・安心なまちづくりにつなげる。		

令和4年度	部局等名	都市整備部(開発・建築担当)	課等名	建築指導課	担当グループ名	監察・防災	連絡先	948-6512				
	部等長名	石井 朋紀	課等長名	眞鍋 大蔵	リーダー名	副主幹	鈴木 敏之	担当者名	主任	越智 博英	主任	久保 健
令和3年度	部局等名	都市整備部(開発・建築担当)	課等名	建築指導課	担当グループ名	監察・防災	連絡先	948-6512				
	部等長名	一色 芳朗	課等長名	眞鍋 大蔵	リーダー名	副主幹	鈴木 敏之	担当者名	主任	久保 健	技師	細川 智輝

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	52213	建築行政事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	特色ある都市空間を創出する			重点プロジェクト	-	
施策	計画的な土地利用の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	市街地形成の推進		市長公約	-		
取り組みの柱	適切な都市計画制限による合理的な土地利用を図り、良好な住環境を整備します。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	建築基準法					
事業の目的(どのような状態にするか)	適切な建築物の維持・保全について指導・助言等を行うことで、防災対策や違反建築物対策及び老朽危険家屋対策を推進し、市民の安全安心を確保する。					
背景(どのような経緯で開始したか)	国民の生命・健康及び財産の保護を図るため建築基準法に基づき、昭和46年から本市で業務を行っている。近年は、老朽危険家屋が増加しているため、その適切な維持保全に関する業務も行っている。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	対象:市内の建築物及び所有者等 (建築物の適正な管理を推進する) ・違反建築防止週間一斉パトロールを実施する。(年1回) ・防災週間による査察を実施する。(年2回) ・違反建築物などへの指導等(適時)					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	昭和 46	~	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般	款	土木費		土木管理費	目	建築指導費	R3予算措置時期	
				項	目				当初	
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				420		453		737		
決算額(B)(単位:千円)				148		267		737		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			0		0		0		
	一般財源			148		267		737		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						通信運搬費:108千円		消耗品費:430千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による減あり				
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		272		186		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	(防災対策や違反建築物対策に関すること) ・違反建築防止週間一斉パトロールを実施した。 ・防災週間による査察は、コロナ感染拡大により中止した。 (老朽危険家屋の対策に関すること) ・関係各課と連携し、対策を進めた。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	通報や情報提供に対して適切に対応した。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	防災対策や老朽危険家屋の、健全な維持管理に寄与している。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害課題となっている事項	近年は、老朽危険家屋に関する問い合わせが増加している。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	老朽危険家屋について関係課との情報共有や連携をさらに密にし、対策を進める。		
R4年度の目標	違反建築物や老朽危険家屋に対して迅速に対応していく。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	・違反建築防止週間一斉パトロールを実施する。 ・防災週間による査察を実施する。		

令和4年度	部局等名	都市整備部(開発・建築担当)	課等名	建築指導課	担当グループ名	監察・防災	連絡先	948-6512				
	部等長名	石井 朋紀	課等長名	眞鍋 大蔵	リーダー名	副主幹	鈴木 敏之	担当者名	主任	越智 博英	主任	久保 健
令和3年度	部局等名	都市整備部(開発・建築担当)	課等名	建築指導課	担当グループ名	監察・防災	連絡先	948-6512				
	部等長名	一色 芳朗	課等長名	眞鍋 大蔵	リーダー名	副主幹	鈴木 敏之	担当者名	主任	越智 博英	主任	久保 健

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	52213	民間建築物アスベスト含有調査事業					事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金		
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】					笑顔プログラム	個別プログラム	-				
政策	特色ある都市空間を創出する						重点プロジェクト	-				
施策	計画的な土地利用の推進						主な取り組み	-				
主な取り組み	市街地形成の推進					市長公約						
取り組みの柱	適切な都市計画制限による合理的な土地利用を図り、良好な住環境を整備します。											
総合戦略	基本目標	-					取組み	-				
	政策	-										
	施策	-										
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し									
根拠法令,条例,個別計画等	松山市民間建築物アスベスト含有調査補助金交付要綱											
事業の目的(どのような状態にするか)	・民間建築物のアスベストの含有調査の補助事業を実施することにより、火災・地震等によるアスベストの飛散防止を図り、アスベストによる健康被害に対する市民の安全・安心を確保する。											
背景(どのような経緯で開始したか)	・平成22年に国の「住宅・建築物安全ストック形成事業制度要綱」策定を受け、「松山市民間建築物アスベスト含有調査補助金交付要綱」を策定し事業を開始した。											
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	対象者:民間建築物の所有者 事業内容:建築物のアスベスト含有調査を行う場合に要する経費に対し補助											
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由								
始期・終期(年度)	平成	22	～	令和	5	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期					

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般	款	土木費		土木管理費	目	建築指導費	R3予算措置時期		当初
				項	目				R3年度	R4年度	
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				500		500		500		500	
決算額(B)(単位:千円)				0		260		500		0	
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		260		500		0	
	県支出金			0		0		0		0	
	市債			0		0		0		0	
	その他			0		0		0		0	
	一般財源			0		0		0		0	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						補助金:260千円		補助金:500千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		500		240			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・広報紙、ポスター掲示、各支所及び建設業協会などへのパンフレット配布による周知及び相談者への申請の呼びかけを行った。											
主な取り組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			吹付アスベストに関する相談対応は実施したが、補助件数は目標件数に届かなかった。					
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		本事業の実施により、市民のアスベストに関する意識が高まっているため。							
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない				公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	・平成22年度の事業開始以降、令和2年度まで合計3件の申請であったが、令和3年度は3件の実績があり、今後も継続的にニーズがあると考えられる。					環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		アスベスト対策に関する連絡会議(県主催)を通じて情報共有を行うとともに、引き続き業界団体に協力を要請する。				
R4年度の目標	補助件数:4件					R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		広報紙、ポスター掲示、各支所及び建設業協会などへのパンフレット配布による周知及び相談者への申請の呼びかけを行う。				

令和4年度	部局等名	都市整備部(開発・建築担当)	課等名	建築指導課	担当グループ名	開発許可担当	連絡先	948-6468				
	部等長名	石井 朋紀	課等長名	眞鍋 大蔵	リーダー名	副主幹	井上和彦	担当者名	主査	玉井倫広		
令和3年度	部局等名	都市整備部(開発・建築担当)	課等名	建築指導課	担当グループ名	開発許可担当	連絡先	948-6468				
	部等長名	一色 芳朗	課等長名	眞鍋 大蔵	リーダー名	副主幹	菊本定伸	担当者名	主査	井上和彦	主査	玉井倫広

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	52213	開発行為等許可事務事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	特色ある都市空間を創出する			重点プロジェクト	-		
施策	計画的な土地利用の推進			主な取り組み	-		
主な取り組み	市街地形成の推進		市長公約	-			
取り組みの柱	適切な都市計画制限による合理的な土地利用を図り、良好な住環境を整備します。			-			
総合戦略	基本目標	-		取組み	-		
	政策	-			-		
	施策	-			-		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	都市計画法第29条、同法43条、宅地造成等規制法第8条外						
事業の目的(どのような状態にするか)	許可・届出制度によって、無秩序な市街化を防止し、良質な宅地水準の確保・災害の発生防止を目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	開発許可・宅造許可等に関する事務を、それぞれの根拠規定(都市計画法・宅地造成等規制法等)の施行後から行っている。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	一定規模以上の土地造成を行う者から許可申請を受け、審査を行った上で許可し、造成完了後に検査を行い検査済証を交付する。大規模盛土造成地の「第二次スクリーニング計画」を委託発注した(道路河川整備課 担当)。						
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	昭和	46	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般	款	土木費	項	都市計画費		都市計画整備費	R3予算措置時期	当初	
						R2年度	R3年度				R4年度
現計予算額(A)(単位:千円)						881	10,142	9,015			
決算額(B)(単位:千円)						362	1,457				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金		0	0	0	0	497	4,064			
	県支出金		0	0	0	0	0	0			
	市債		0	0	0	0	0	0			
	その他		0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源		362	362	362	362	362	960	4,951		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							委託料:994千円	開発審査会委員報酬:233千円 委託料:8,128千円(R3繰)			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等								予算額のうち8,128千円は前年度繰越分			
予算執行残額(単位:千円)						(A)-(B)	519	8,685			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	許可申請・届出申請を適正に処理した。 開発許可申請数・・・96件 建築許可申請数・・・72件 松山市内に点在する大規模盛土造成地の全箇所における安全性を把握するための調査「第二次スクリーニング」を行う必要があり、対象箇所が多いことから、まずどの盛土から調査を行うか決める計画「第二次スクリーニング計画」を委託発注した(道路河川整備課 担当)。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	許可申請・届出申請を適正に処理した。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	許可・届け出受理により良好な住環境が形成されている。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	市街地調整区域の建物の立地基準が、適切であるか常に検証しなければならない。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		令和5年度に宅地造成等規制法の改正が施行される予定なので、今後の運用改正につなげるために、問題点を整理・検討する	
R4年度の目標	許可申請・届出申請を適正に処理する。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		許可申請・届出申請を引き続き適正に処理する。	